

持続的な電気保安体制の構築に向けた取組 全体像

- 電気保安行政を取り巻く環境は、①再エネ特措法の施行等に伴う**再エネ発電設備の増加**や**設置形態の多様化**、及びそれに伴う**事故の増加**、②電気工作物の**保安を担う人材の将来的な不足**、③AI・IoT、ドローン等の**新たな技術の登場**、④**自然災害の頻発化・激甚化**など、大きく変化。
- こうした環境変化を適切に捉え、**持続的な電気保安体制を構築していく**ため、電気保安に係る規制の見直し等の措置を講じる。

電気保安人材の増加策・規律確保

①電気保安業界への入職者の確保

- 業界横断的な協議会による電気保安業界への入職促進に向けたプロモーション活動の展開
- 電気保安業務の従事に必要な実務経験年数（5年）の見直し

②保安管理業務の効率化・高度化（スマート化）

- AI・IoT、ドローン等を活用したスマート保安の推進
- 新たな技術による保安管理業務への効果の調査、スマート保安技術を推進する制度的な検討

③電気保安における規律の確保

- 外部委託承認制度の利用増加に伴い、保安管理業務を行う者に対する国による直接指導（報告徴収・立入検査）を可能化

④自然災害時における電気保安体制の確保

- 大規模災害を想定した設備の設置者と電気主任技術者との間での事前取り決めの促進
- 自然災害の影響で立入り困難が予想される場所に設置された電気工作物の電気保安体制の確保

再エネ設備の保安体制見直し

①安全確保のための民間事業者との連携

- 民間ガイドラインやチェックリスト、第三者認証制度と技術基準との連携強化
- 施工・保守管理を担う人材の育成・確保
- 損害保険会社との連携

②小出力発電設備の規律確保

- 事故報告・報告徴収の対象に小出力発電設備（太陽光50kW未満、風力20kW未満）を追加
- 事故報告を実効的にするための措置
- NITEへの立入検査権限の付与

③太陽電池発電設備に特化した技術基準の整備

電気設備の強靱化等の対策

①電力ネットワークの強靱化

- 鉄塔の技術基準見直し、電柱の2次被害防止対策

②建築物における電気設備の浸水対策

- 具体的事例の情報収集とガイドライン策定